

5 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

このページは空白です。

平成30年度筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

平成30年度筑後市の介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41,723千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、30,000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. サービス収入		23,005
	1. 予防給付費収入	23,005
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		18,714
	1. 一般会計繰入金	18,714
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		2
	1. 雑入	2
歳 入	合 計	41,723

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		11,648
	1. 施設管理費	11,648
2. 事業費		29,765
	1. 居宅介護支援事業費	29,765
3. 公債費		10
	1. 公債費	10
4. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		41,723

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	23,005	24,103	△1,098
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	18,714	15,604	3,110
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	1	1
歳入合計	41,723	39,710	2,013

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	11,648	8,944	2,704	0	0	0	11,648
2. 事業費	29,765	30,456	△691	0	0	0	29,765
3. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
4. 予備費	300	300	0	0	0	0	300
歳出合計	41,723	39,710	2,013	0	0	0	41,723

2 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画費収入	12,998	24,096	△11,098	1. 現年度分	12,998	○現年度分 12,998
2. 介護予防ケアマネジメント費収入	10,000	0	10,000	1. 現年度分	10,000	○現年度分 10,000
3. 特例介護予防サービス計画費収入	7	7	0	1. 現年度分	7	○現年度分 7
計	23,005	24,103	△1,098			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	18,714	15,604	3,110	1. 一般会計繰入金	18,714	○一般会計繰入金 18,714
計	18,714	15,604	3,110			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2	1	1	1. 雑入	2	○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○その他 1
計	2	1	1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,648	8,944	2,704				11,648	1. 報酬	95	◇職員人件費(1人)	8,315
								2. 給料	4,470	○給料	4,470
								3. 職員手当等	2,348	○職員手当等	2,348
								4. 共済費	1,472	・通勤手当	64
								9. 旅費	8	・時間外勤務手当	274
								11. 需用費	484	・期末手当	1,064
								12. 役務費	4	・勤勉手当	790
								13. 委託料	669	・児童手当	156
								14. 使用料及び賃借料	21	○共済費	1,472
								18. 備品購入費	2,052	・共済負担金	1,452
								19. 負担金、補助及び交付金	25	・公務災害	20
										○負担金、補助及び交付金	25
										・市町村福祉協会負担金	16
										・福利厚生負担金	9
										◇一般管理に要する経費	3,333
										○報酬	95
										○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	484
										・消耗品費	100
										・光熱水費	284
										・修繕料	100
										○役務費	4

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災保険料 4 ○ 委託料 669 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター支援システム保守点検委託料 262 ・ 健康診断委託料 7 ・ システム改修委託料 400 ○ 使用料及び賃借料 21 ○ 備品購入費 2,052 	
計	11,648	8,944	2,704				11,648			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

1. 介護予防支援事業費	29,765	30,456	△691				29,765	1. 報酬	19,567	◇介護予防支援事業に要する経費	29,765
								4. 共済費	3,120	○報酬	19,567
								9. 旅費	451	○共済費	3,120
								11. 需用費	251	・ 社会保険料	2,940
								12. 役務費	122	・ 労働保険料	180
								13. 委託料	6,254	○旅費	451
								・ 費用弁償	443		
								・ 普通旅費	8		
								○需用費	251		
								・ 消耗品費	251		
								○役務費	122		
								・ 郵便料	57		

事業費

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料 65 ○ 委託料 6,254 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防プラン作成委託料 6,216 ・ 健康診断委託料 38
計	29,765	30,456	△691				29,765			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	<ul style="list-style-type: none"> ◇一時借入金利子 10 ○ 償還金、利子及び割引料 10 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金利子 10
計	10	10	0				10			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300			<ul style="list-style-type: none"> ◇予備費 300 <ul style="list-style-type: none"> ○ 予備費 300 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予備費 300
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	95	0	0	0	0	95	0	95
	計	7	95	0	0	0	0	95	0	95
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	95	0	0	0	0	95	0	95
	計	7	95	0	0	0	0	95	0	95
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 1	19,567	4,470	2,192	26,229	4,592	30,821	
前年度	(7) 1	19,736	4,440	2,087	26,263	4,523	30,786	
比 較	(0) 0	△ 169	30	105	△ 34	69	35	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	64	274	1,064	790	2,192
	前年度	64	274	1,057	692	2,087
	比 較	0	0	7	98	105

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 30	普通昇給に伴う増加分	千円 26		・平均昇給率 0.60%
		給与改定に伴う増減分	4		・平均改定率 0.10%
		その他増減分	0	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 現に在職する 職員数 其他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 105	制度改正に伴う増減分	千円 37	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	68	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,300
	平均給与月額(円)	375,600
	平均年齢(歳)	47.6
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,267
	平均給与月額(円)	332,033
	平均年齢(歳)	42.6

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行政職
30年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	1